

だい き いなざわししょうがいふくしけいかく
第5期 稲沢市障害福祉計画・

だい き いなざわししょうがいじふくしけいかく
第1期 稲沢市障害児福祉計画

2018 (へいせい 平成30) ねんど 年度～2020 (へいせい 平成32) ねんど 年度



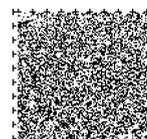
いなざわし
© 稲沢市 いなッピー

2018 (へいせい 平成30) ねん がつ 年3月

いな ざわ し
稲 沢 市

おんせい ふよ
音声コード付与について

このがいようばんには、め のふじゆうなかなどへのじょうほうていきょう やくだてられている「おんせいコード」を採用しています。ページ角にあるコードに対し、専用たいせんようのよみとりきしやうと、おんせいへんかんぶんしやうよあげます。



1 策定の趣旨

稲沢市では、障害者総合支援法に基づく『稲沢市障害福祉計画』を策定し、障害福祉サービスや地域生活支援事業等が身近な地域において提供されるよう、計画的に推進してきました。

『第4期稲沢市障害福祉計画』の計画期間が2017（平成29）年度をもって終了することから、今後の障害福祉サービス等の提供体制を確保するため、新たに『第5期稲沢市障害福祉計画』を策定します。また、児童福祉法の一部改正により、障害児通所支援等の提供体制を確保するため、市町村において障害児福祉計画を作成するものと定められたことから『第1期稲沢市障害児福祉計画』を新たに策定します。

2 障害福祉計画・障害児福祉計画の成果目標

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

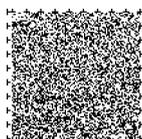
施設入所者数は年々増加しており、また地域生活へ移行するために必要なグループホーム等は不足しています。施設から退所し、在宅で生活することができるように、グループホームの確保とともに、相談支援をはじめ地域生活に必要なサービスの充実を目指します。

項目	実績 2016（平成28）年度	目標 2020（平成32）年度
施設入所者数	85人	83人
施設入所者の削減数		2人 (2016（平成28）年度施設入所者数の2.4%)
施設入所から地域生活へ移行する人数		6人 (2016（平成28）年度施設入所者数の7.1%)

(2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

精神障害のある人が、地域の一員として安心して自分らしく暮らしていくことができるよう、支援していきます。

項目	目標
市町村ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置	2020（平成32）年度末までに設置



(3) 地域生活支援拠点等の整備

地域における複数の機関が分担して機能を担う「面的整備型」による体制を整備していきます。また、多職種連携の強化を図り、各機能を有機的に組み合わせ、地域全体で支援する協力体制を構築します。

項目	目標
地域生活支援拠点等の整備	2020（平成32）年度末までに市内に整備

(4) 福祉施設から一般就労への移行等

障害のある人の自立や生活の質の向上に結び付く一般就労への移行を支援します。また、その職場に定着できるように、福祉施設や企業との連携を図ります。

項目	実績	2016（平成28）年度	目標	2020（平成32）年度
福祉施設から一般就労への移行者数	12人	18人 (2016（平成28）年度の1.50倍)		
就労移行支援事業利用者数	20人	25人 (2016（平成28）年度の1.25倍)		
就労移行支援事業所ごとの就労移行率が3割以上の事業所の割合	—	50%		
就労定着支援事業による1年後の職場定着率	—	2019（平成31）年度80% 2020（平成32）年度80%		

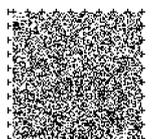
(5) 障害児支援の提供体制の整備等

児童発達支援事業所（母子通園）のひまわり園や子育て支援総合相談センター（こども発達支援室）、保健センター等が連携し、障害のある児童等への支援の充実を図ります。

また、児童発達支援センターについては、ハード面の整備を検討しつつ、設置に向け準備を進めます。

保育所等訪問支援については、近隣市にある事業所に働きかけ、サービスを受けられる体制を整えます。

項目	目標
児童発達支援センターの設置	2021（平成33）年度以降設置予定
保育所等訪問支援を利用できる体制の構築	2020（平成32）年度末までに構築
主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保	2020（平成32）年度末までに市内に1か所
医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置	2018（平成30）年度末までに設置



(1) 訪問系サービス

今後も利用見込量が増加していくサービスについては、適切なサービスが提供できるように努めます。また、実績がないサービスについては、周知するとともに今後のニーズを把握しながら、必要な時に適切なサービスが提供できるように努めます。

(1月当たり)

サービス名	単位	2018 (平成30) 年度	2019 (平成31) 年度	2020 (平成32) 年度
居宅介護	利用者数	151	161	170
	利用量	3,136	3,344	3,530
重度訪問介護	利用者数	0	1	1
	利用量	0	15	15
同行援護	利用者数	24	26	28
	利用量	403	436	470
行動援護	利用者数	6	6	7
	利用量	41	41	48
重度障害者等包括支援	利用者数	0	0	0
	利用量	0	0	0

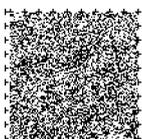
(2) 日中活動系サービス

市内の事業所数が少ないサービスは、事業所との連携を深め、ニーズに対応できるよう支援に努めます。

(1月当たり)

サービス名	単位	2018 (平成30) 年度	2019 (平成31) 年度	2020 (平成32) 年度
生活介護	利用者数	262	271	280
	利用量	5,327	5,510	5,693
自立訓練 (機能訓練)	利用者数	1	1	1
	利用量	13	13	13
自立訓練 (生活訓練) ※	利用者数	5	6	7
	利用量	63	76	89

※宿泊型自立訓練を含む



つきあ
(1月当たり)

サービス名	単位		2018 (平成30) 年度	2019 (平成31) 年度	2020 (平成32) 年度
	利用者数	人			
就労移行支援	利用者数	人	25	27	30
	利用量	人日	403	435	484
就労継続支援 (A型)	利用者数	人	92	93	95
	利用量	人日	1,865	1,885	1,925
就労継続支援 (B型)	利用者数	人	178	194	210
	利用量	人日	3,039	3,312	3,586
就労定着支援【新規】	利用者数	人	0	1	2
療養介護	利用者数	人	16	17	19
短期入所 (福祉型)	利用者数	人	39	42	45
	利用量	人日	234	252	270
短期入所 (医療型)	利用者数	人	1	1	1
	利用量	人日	4	4	4

(3) 居住系サービス

グループホームの整備を進めるとともに、相談支援事業所等の関係機関と連携を図り、ニーズの把握や情報提供に努めます。

つきあ
(1月当たり)

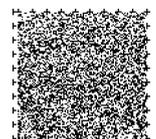
サービス名	単位		2018 (平成30) 年度	2019 (平成31) 年度	2020 (平成32) 年度
	利用者数	人			
自立生活援助【新規】	利用者数	人	0	1	2
共同生活援助 (グループホーム)	利用者数	人	81	85	89
施設入所支援	利用者数	人	85	84	83

(4) 相談支援

相談支援専門員の量的拡充と質的確保に努めます。

つきあ
(1月当たり)

サービス名	単位		2018 (平成30) 年度	2019 (平成31) 年度	2020 (平成32) 年度
	利用者数	人			
計画相談支援	利用者数	人	96	98	100
地域移行支援	利用者数	人	1	1	1
地域定着支援	利用者数	人	1	1	1



(1) 必須事業

ちいきせいかつしえんきよてんとう せいび む きかんそうだんしえん きょうかじゅうじつ
地域生活支援拠点等の整備に向けて、基幹相談支援センターの強化充実を
はか 図るとともに、ニーズを把握しながら、各種サービスの充実に努めます。

サービス名	2018 (平成30) 年度	2019 (平成31) 年度	2020 (平成32) 年度
理解促進研修・啓発事業	あり	あり	あり
自発的活動支援事業	あり	あり	あり

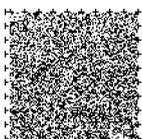
(年間)

サービス名	単位	2018 (平成30) 年度	2019 (平成31) 年度	2020 (平成32) 年度
成年後見制度利用支援事業	実利用者数	7	7	8

サービス名	2018 (平成30) 年度	2019 (平成31) 年度	2020 (平成32) 年度
成年後見制度 法人後見支援事業	なし	なし	なし

(年間)

サービス名	単位	2018 (平成30) 年度	2019 (平成31) 年度	2020 (平成32) 年度	
相談支援事業	障害者相談支援事業	か所	3	4	4
	基幹相談支援センター	—	あり	あり	あり
	市町村相談支援機能強化事業 (基幹相談支援センター等機能強化事業)	—	あり	あり	あり
	住宅入居等支援事業	—	なし	あり	あり
意思疎通支援事業	手話通訳者派遣事業	けん件	120	122	124
	要約筆記者派遣事業	けん件	19	20	21
	手話通訳者設置事業	にん人	3	3	3
日常生活用具給付等事業	介護・訓練支援用具	けん件	7	7	7
	自立生活支援用具	けん件	20	20	20
	在宅療養等支援用具	けん件	30	30	30
	情報・意思疎通支援用具	けん件	16	16	16
	排泄管理支援用具	けん件	2,136	2,136	2,136
	居住生活動作補助用具 (住宅改修費)	けん件	1	1	1



サービス名	単位		2018 (平成30) 年度	2019 (平成31) 年度	2020 (平成32) 年度
手話奉仕員養成研修事業	研修修了者	人	33	33	33
移動支援事業	実利用者数	人	122	125	129
	延べ利用時間数	時間	9,157	9,313	9,470
地域活動支援センター	か所数	か所	3	3	3
	実利用者数	人	65	65	65

(2) 任意事業

障害のある人のニーズを把握しながら、各種サービスの充実に努めます。

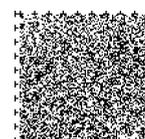
【日常生活支援】

サービス名	単位		2018 (平成30) 年度	2019 (平成31) 年度	2020 (平成32) 年度
福祉ホーム	実利用者数	人	1	1	1
訪問入浴サービス事業	実利用者数	人	7	7	7
生活訓練	実利用者数	人	5	6	6
日中一時支援事業	実利用者数	人	140	140	140
	延べ利用日数	人日	4,933	4,933	4,933

サービス名	2018 (平成30) 年度	2019 (平成31) 年度	2020 (平成32) 年度
巡回支援	あり 有	あり 有	あり 有

【社会参加支援】

サービス名	2018 (平成30) 年度	2019 (平成31) 年度	2020 (平成32) 年度
レクリエーション活動支援	あり 有	あり 有	あり 有
芸術・文化活動振興	あり 有	あり 有	あり 有
点字・声の広報等発行事業	あり 有	あり 有	あり 有
奉仕員養成研修	あり 有	あり 有	あり 有



5

しょうがいじつうしよしえんとう ひつようみこみりよう
障害児通所支援等の必要見込量

しょうがいじつうしよしえんとう りようしや そうか かんが
障害児通所支援等のサービスについては、利用者が増加していくと考えら
れます。こんご じぎょうしよ れんけい はか じゅうじつ つと
今後も事業所との連携を図り、サービスの充実に努めます。
(1月あたり)

サービス名	単位	2018 (平成30) 年度	2019 (平成31) 年度	2020 (平成32) 年度
児童発達支援	利用者数	98	109	121
	利用量	819	911	1,011
医療型児童発達支援	利用者数	5	5	5
	利用量	39	39	39
放課後等デイサービス	利用者数	230	254	279
	利用量	3,162	3,492	3,835
保育所等訪問支援	利用者数	0	1	1
	利用量	0	1	1
居宅訪問型児童発達支援【新規】	利用者数	0	1	1
	利用量	0	5	7
障害児相談支援	利用者数	51	55	60
医療的ケア児に対する 関連分野支援を調整 するコーディネーター の配置人数	配置人数	0	1	1

6

しょうがいじ こ こそだ しえんじぎょうとう りようりよう み こ
障害児の子ども・子育て支援事業等の利用量の見込み

しょうがい うむ かか じどう せいちょう ちいきしやかい さんか
障害の有無に関わらず児童がともに成長できるよう、地域社会への参加・
共生を推進するとともに、こそだ しえんじさく ほけん いりよう ふくし きょういくとう かくしゆ
施策が緊密な連携を図りながら、障害のある児童等の子ども・子育て支援事業
の利用率を見込み、その提供体制を整備していきます。

項目	単位	2018 (平成30) 年度	2019 (平成31) 年度	2020 (平成32) 年度
障害児の子ども・ 子育て支援事業等	保育園	110	115	120
	放課後児童 健全育成事業	18	19	20

だい き いなざわししょうがいふくしけいかく
第5期 稲沢市障害福祉計画

だい き いなざわししょうがいふくしけいかく がいようばん
第1期 稲沢市障害児福祉計画 概要版

はっこうねんげつ へいせい ねん がつ
発行年月：2018 (平成30) 年3月

TEL : 0587-32-1281

はっこう いなざわし ふくしほけんぶ ふくしか
発行：稲沢市 福祉保健部 福祉課

FAX : 0587-32-1219

じゅうしよ あいちけんいなざわしいなぶちよう ばんち
住所：〒492-8269 愛知県稲沢市稲府町1番地

http://www.city.inazawa.aichi.jp/

